

県立大学法人化についての基本的な考え方

平成17年2月 大分県

県立大学の在り方については、昨年7月に設置した「県立大学等公立大学法人化検討委員会」において議論を進め、今年1月に公立大学法人制度の導入が必要であるとする報告書がまとめられたところです。

この報告書を受け、教育・研究レベルの向上、地域貢献など将来の在るべき大学のすがたを実現するには、大学改革＝大学の活性化が必要であり、この改革を実現するため、平成18年4月を目途とし、県立大学の公立大学法人化に向けて検討することとしました。今後、県立大学は、「競争に勝ち抜く特色ある大学」、「地域に根ざした大学」、「効率的な運営のできる大学」を目指して、活性化に取り組んでいきます。

この「考え方」は、設置者である県と県立大学とが緊密な協力関係を保ち、県立大学の法人化に向けて共通の認識を持つため、法人化の柱となる事項にかかる方向性を定めるとともに、今後の検討課題を確認するため、とりまとめたものです。

組織・業務

1 法人の基本

- 1法人1大学を原則とし、法人の設立は平成18年4月を目途とします。
- 法人の名称は、「公立大学法人〇〇〇〇」となりますが、法人・大学の具体的な名称は、従来の名称の経緯等を踏まえて検討を進めます。

2 法人の運営組織

(1) 法人の役員等

- 経営と教育研究面の総合的・機動的な運営を図るため、法人の長（理事長）が学長となることを基本に検討を進めます。
- 経営感覚を持つ責任ある執行体制を確保するため、役員会の設置の検討を進めます。

(2) 審議機関等

- 法人の経営に関する重要事項を審議する機関と大学の教育研究に関する重要事項を審議する機関をそれぞれ設置し、適切な役割分担のもとで大学運営の機能を強化します。また、学外者の参画等についても検討を進めます。
- 役員会・経営審議機関・教育研究審議機関・学長選考機関・教授会・事務組織の適切な機能分担と連携について検討を進めます。

人事制度

1 身分・服务等

- 身分が非公務員となるメリットを生かし、兼職・勤務時間等、弾力的な人事制度の検討を進めます。

2 教職員数・給与等

- 教職員数については、教育研究や業務の内容に照らして、常に適正な人員配置となるような仕組みについて検討を進めます。
- 大学運営を活性化するため、教員の教育研究活動への意欲を喚起する仕組みの検討を進めます。

3 選考・任免

- 教員の採用については、優れた人材を確保するため、全学的な方針や計画に基づき、適切な選考基準のもとで客観性・透明性を高める仕組みについて検討を進めます。
- 教育・研究レベルの向上を図るため、職種及び業務に応じた任期制の導入など多様な任用制度について検討を進めます。
- 事務職員については、円滑に法人に移行できるよう県からの職員派遣や法人による職員採用などについて検討を進めます。

目標・評価制度

1 目標評価システム

- 目標設定（知事）→計画作成・実施（法人）→評価（大学の自己点検・評価、認証評価機関の評価、評価委員会の評価）→評価結果の反映（知事）というシステムの検討を進めます。

2 目標・計画

- 大学の教育・研究の活性化や、地域貢献を踏まえ、具体的な目標・計画を設定します。

3 評価

- 事後検証により、教育・研究の質の向上と大学運営の改善を図ります。
- 県の附属機関として、評価委員会を設置します。
- 評価結果は、次期中期目標、運営費交付金等に適切に反映できる仕組みの検討を進めます。

4 情報公開

- 中期目標、中期計画、評価結果等の公表のほか、可能な限り情報公開を推進するための方策の検討を進めます。

財務会計制度

1 会計制度の整備

- 企業会計原則が適用となるため、柔軟で弾力的な制度を整備するとともに財務諸表を公表し、透明性を確保します。

2 資本金、財産の出資

- 基本的には、県は法人に土地・建物を出資します。

3 運営費交付金等

- 法人の自立的、弾力的運営を確保するため、用途を特定しない運営費交付金を交付します。

4 料金の上限値設定の方法

- 授業料等の料金の上限値については、公立大学の役割を考慮しながら、国立大学法人及び他の公立大学法人の動向等を踏まえて検討を進めます。